

原子力発電所等に関する特別委員会会議日程
令和4年12月8日（木）午前9時45分
富岡町役場 全員協議会室

開 議 午前9時45分

出席委員（9名）

委員長	渡 辺 三 男 君	副委員長	佐 藤 教 宏 君
1 番	佐 藤 啓 憲 君	2 番	渡 辺 正 道 君
3 番	高 野 匠 美 君	4 番	堀 本 典 明 君
5 番	遠 藤 一 善 君	6 番	安 藤 正 純 君
7 番	宇佐神 幸 一 君		

欠席委員（なし）

説明のための出席者

町 長	山 本 育 男 君
副 町 長	高 野 剛 君
副 町 長	竹 原 信 也 君
教 育 長	岩 崎 秀 一 君
参 事 兼 総 務 課 長	林 紀 夫 君
生 活 環 境 課 長	杉 本 良 君
企 画 課 課 長 補 佐 兼 広 聴 広 報 係 長	畠 山 信 也 君
生 活 環 境 課 課 長 補 佐 兼 環 境 衛 生 係 長	大 舘 衆 司 君
生 活 環 境 課 課 長 補 佐 兼 消 防 交 通 係 長 兼 原 子 力 事 故 対 策 係 長	鎌 田 祐 輔 君

職務のための出席者

議 長 高 橋 実

参 事 兼 議 会 事 務 局 長 事 務 局	小 林 元 一
議 会 事 務 局 主 任 長 兼 庶 務 係	杉 本 亜 季
議 会 事 務 局 庶 務 係 主 査	黒 木 裕 希

説明のため出席した者

常 務 執 行 役 福 島 復 興 本 社 代 表 兼 福 島 本 部 長 兼 原 子 力 ・ 立 地 本 部 副 本 部 長	高 原 一 嘉 君
福 島 第 一 廃 炉 推 進 カ ン パ ニ ー 廃 炉 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン セ ン タ ー 所 長	内 野 克 也 君
福 島 第 一 廃 炉 推 進 カ ン パ ニ ー 廃 炉 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン セ ン タ ー 副 所 長 兼 リ ス ク コ ミ ュ ニ ケ ー タ ー	松 尾 桂 介 君
福 島 復 興 本 社 福 島 本 部 い わ き 補 償 相 談 セ ン タ ー 所 長	加 藤 定 良 君
福 島 第 二 原 子 力 発 電 所 所 長	三 嶋 隆 樹 君
福 島 復 興 本 社 福 島 本 部 復 興 推 進 室 室 長	石 崎 年 博 君
福 島 復 興 本 社 福 島 本 部 い わ き 補 償 相 談 セ ン タ ー 副 所 長	中 村 健 一 郎 君
福 島 第 二 原 子 力 発 電 所 副 所 長	上 島 慶 信 君
本 社 廃 止 措 置 室 部 長	大 塚 康 介 君

付議事件

1. 原子力発電所通報連絡処理（令和4年8月・9月・10月分）について
2. （1）東京電力（株）福島第一原子力発電所1～4号機の廃止措置等に向けた中長期ロードマップの進捗状況について

(2) ALPS 処理水の放出に伴い風評被害が発生した場合の賠償に関する検討状況について

(3) 福島第二原子力発電所使用済み燃料乾式貯蔵施設の設置について

(4) その他

・ 福島第二原子力発電所における不適合事象と是正勧告について

3. その他

開 会 (午前 9時45分)

○開会の宣告

○委員長（渡辺三男君） おはようございます。ただいまより原子力発電所等に関する特別委員会を開会いたします。

ただいまの出席委員は全員であります。欠席委員はなしであります。

説明のための出席者は、町執行部より町長、副町長、教育長、生活環境課長及び課員、そのほか各課の課長であります。また、本日は説明のため、東京電力ホールディングス株式会社福島復興本社より高原代表をはじめ、各担当の皆さんにおいでいただいております。職務のための出席者は、議長、議会事務局職員であります。

お諮りいたします。本日の委員会を公開としたいと存じますが、ご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○委員長（渡辺三男君） 異議なしと認め、そのように決めます。

暫時休議します。

休 議 (午前 9時46分)

再 開 (午前 9時46分)

○委員長（渡辺三男君） 再開いたします。

それでは、本特別委員会に町長が出席されておりますので、町長よりご挨拶をいただきます。

町長。

○町長（山本育男君） 皆さん、おはようございます。本日の原子力発電所等に関する特別委員会の開催に当たりまして一言ご挨拶を申し上げます。

まず初めに、福島第一原子力発電所のALPS処理水の海洋放出についてでございます。この設備の設置に関しましては、福島県及び立地町から事前了解の際に8項目の要求事項が提出されており、その対応状況につきましては、福島県主催の廃炉に関する安全監視協議会等の場においても随時確認をしておりますが、処理水の海洋放出を行う際には国内外に至るまで広くその安全性が理解されることが不可欠であると考えており、国、そして東京電力には関係する全ての方々への分かりやすい丁寧な説明と風評対策の徹底について引き続き強く求めてまいります。

次に、福島第二原子力発電所における廃止措置についてでございます。後ほど東京電力から詳細の説明がありますが、使用済み燃料の乾式貯蔵施設の設置に向けた準備が進む一方で、またしても核物質防護に係る不適合案件が発表されました。この不適合案件については、私から福島第二原子力発電所の所長に対し、直接再発防止を強く申入れさせていただきました。東京電力においては、福島第一、第二原子力発電所のそれぞれに限定することなく、一企業として不適合事案の撲滅を進めるよう求めるとともに、引き続き安全で確実な廃炉作業が実施されるよう、町としましても関係機関と連携し、

厳しく監視を行ってまいります。

本日の委員会におきましては、令和4年8月から令和4年10月分の通報連絡処理の説明を行い、東京電力からは中長期ロードマップに基づく福島第一原子力発電所の廃炉作業の進捗状況などについての説明がありますので、委員の皆様には慎重なご審議を賜りますようお願い申し上げ、私からの挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

○委員長（渡辺三男君） ありがとうございます。

それでは、早速付議事件に入ります。付議事件1、原子力発電所通報連絡処理（令和4年8月・9月・10月分）について議題といたします。

生活環境課より説明を求めます。

生活環境課長。

○生活環境課長（杉本 良君） それでは、生活環境課より福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所における令和4年8月、9月、10月分の通報実績及び通報概要について説明させていただきます。

説明は、原子力事故対策係長がいたしますので、よろしくお願いいたします。

○委員長（渡辺三男君） 原子力事故対策係長、どうぞ。

○生活環境課消防交通係長兼原子力事故対策係長（鎌田祐輔君） 改めまして、おはようございます。

それでは、私から令和4年8月から10月期におきます原子力発電所通報連絡処理についてご説明させていただきます。申し訳ありませんが、着座にて説明させていただきます。それでは、お配りしております資料の1ページを御覧ください。福島第一原子力発電所からの期間中通報件数は545件でございます、そのうち原子力災害対策特別措置法第25条によりますものは321件となっております。

それでは、通報内容の主なものについてご説明いたします。まず、資料の5ページを御覧ください。資料ナンバー7にございます9月19日に発生いたしました陸側遮水壁ブライン供給ポンプの全台停止についてご説明させていただきます。本件につきましては、構内配電線の影響によりまして、電圧が一時低下したことにより、陸側遮水壁へ冷媒液を送るポンプが全台停止したものでございます。約5時間後には運転を再開しておりますが、その間に凍土壁において温度上昇はなく、陸側遮水壁の凍結状況にも問題は発生しておりません。

次に、期間中に発生いたしました震度4の地震についてでございます。3ページの資料ナンバー1、4ページの資料ナンバー4、6ページの資料ナンバー10に、それぞれ記載をさせていただいております。こちら期間中、計3回、立地町におきまして震度4の地震が観測されております。これらにつきましては、それぞれ区分に応じたパトロールが行われ、施設、設備に異常がなかったことが確認をされております。

次に、福島第二原子力発電所についてご説明いたします。資料2ページに記載をしておりますが、通報実績件数につきましては期間中で29件となっております。それでは、主なものについてご説明さ

させていただきます。資料が7ページの資料ナンバー3でございます。こちら1、2号炉廃棄物処理建屋における放射化学分析室の局所排気装置の定期自主点検未実施についてご説明いたします。こちらにつきましては、前回点検から1年以内に自主点検をすべきとされている設備について、その期間を超過した後に使用された事案でございますが、事案確認後に東京電力自ら富岡労働基準監督署へ報告、その後に是正勧告を受けまして、自主点検実施後に労働基準監督署まで報告が行われているというものでございます。

次に、地震に関する通報でございますが、福島第二におきましても福島第一と同様に、期間中3回、震度4以上の地震が観測されております。こちら、現地パトロールによりまして人身災害、設備異常は確認されておられません。

最後になりますが、資料9ページでございます。こちら通報連絡期間に合わせました8月から10月におきます発電所の視察状況確認についてご報告いたします。10月の12日、13日の2日間にわたりまして、岩崎教育長、生活環境課長のほか、希望する職員の計30名で福島第一原子力発電所を視察いたしまして、1から4号機の廃炉作業進捗状況等について確認を行っております。

私からの説明は以上でございます。

○委員長（渡辺三男君） ありがとうございます。説明が終わりましたので質疑に入ります。なお、通報実績に係る質疑については、町では回答の難しい技術的な内容もありますので、特に技術的な内容の質問については付議事件2の（4）、その他でご質問いただき、東京電力より回答いたしますので、よろしくお願いいたします。

それでは、委員より質疑のある方はどうぞ。ありませんか。

議長、どうぞ。

○議長（高橋 実君） 5ページの件なのだけれども、5時間止まっても大丈夫だと言いますが、何時間から何度の割合で上がっていくようなデータがあるのか教えていただきたい。

○委員長（渡辺三男君） 議長、この件は2の（4）で聞いていただけますか。

○議長（高橋 実君） そうします。

○委員長（渡辺三男君） ええ、お願いします。

ほかにございませんか。

5番委員。

○5番（遠藤一善君） 同じ今の5ページの7番のところなのですが、原因はある程度ここに書いてあることで分かるのですけれども、何でもそうですけれども、大きく言えば我々がタコ足配線したようなもので、電気屋なので常識的に考えれば分かると思うのですけれども、大事な施設のところに行っている電気の供給のところからタコ足で取る、普通のタップにタコ足しているのとは違いますけれども、ちゃんとしていればこんなことにならないことなので、そういうようなことも含めてきちっと計画を立ててやってもらえるように改めて、きちっとしてほしいなと思うので、ぜひともその

辺は担当からも伝えていただきたいと思うのですが、いかがですか。

○委員長（渡辺三男君） 生活環境課長。

○生活環境課長（杉本 良君） ご意見ありがとうございます。おっしゃるとおりですので、安全、安心に関わるものでございます。我々からもしっかりと申し伝えいたします。ありがとうございました。

○委員長（渡辺三男君） ほかにございませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○委員長（渡辺三男君） なしという発言ですので、これにて付議事件1を終わります。

次に、付議事件2に入ります。付議事件2につきましては、東京電力（株）に説明を求めていますので、直ちに入室を許可いたします。

暫時休議します。

休 議 （午前 9時56分）

再 開 （午前 9時58分）

○委員長（渡辺三男君） 再開いたします。

説明に入る前に、説明のための出席者は、東京電力ホールディングス株式会社福島復興本社より高原一嘉代表をはじめ、各担当の皆様においでいただいております。

初めに、福島復興本社の高原代表よりご挨拶をいただきたいと思います。終わりましたら、各担当者の自己紹介を名簿の順にお願いいたします。発言はお手元のマイクのボタンを押してからお願いをいたします。

福島復興本社、高原代表、よろしくお願いします。

高原代表。

○常務執行役福島復興本社代表兼福島本部長兼原子力・立地本部副本部長（高原一嘉君） 皆様、おはようございます。東京電力ホールディングス福島復興本社代表の高原でございます。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

福島第一原子力発電所事故から間もなく11年9か月がたとうとしております。今もなお富岡町の皆様はじめ、広く社会の皆様に変なご迷惑をおかけしておりますことを改めて深くおわびを申し上げます。本当に申し訳ございません。

富岡町におかれましては、秋のイベントも数多く開催されまして、10月にはとみおか復興ロードレース、とみおかスポーツフェスタ、そして11月には晴天の中、町の伝統行事でありますえびす講市、福祉まつりが開催されまして、当社社員もスタッフとしてお手伝いをさせていただいておりますが、今後も地域の復興に水を差すことがないよう、しっかりやりたいと思います。それぞれ対応させていただきたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。10月7日には、福島第一原子力発電所に

おきますALPS処理水の放出に伴い、風評被害が発生した場合の賠償に関する検討状況について公表をさせていただいております。公表以降の合意としまして、関係者のみならず多くの人に引き続き丁寧な説明をして、意見に耳を傾けてもらいたいというなお声をいただいております。現在、頂戴しておりますご意見を踏まえつつ、さらに検討を重ねているところでございまして、年内にALPS処理水の風評賠償の基準についてお示しできるよう、現在取り組んでおります。改めて、本日は10月の公表内容についてご説明をさせていただきたいと存じます。また、11月の28日に開催されました原子力損害賠償紛争審査会、こちらにおきまして中間指針の5次追補策の策定における精神的損害の考え方が示されております。引き続き、今後の審査会におきます指針改定の議論の内容をよくよく注視させていただくとともに、当社といたしましても審査会の議論を踏まえ、国のご指導もいただきつつ、真摯に対応してまいりたいと存じます。

加えまして、既に議会事務局様には報告済みでございますが、福島第二原子力発電所の核物質防護不適合事象等、幾つかの案件報告を本日お時間をいただいて福島第二原子力発電所の三嶋よりご報告させていただく予定でございますので、併せてよろしくお願いしたいと存じます。本委員会で頂戴いたしますご意見、ご指摘を踏まえまして、来年春の富岡町の避難指示解除に水を差すことのないよう、廃炉作業を安全かつ着実に進めてまいります。本日もどうぞよろしくお願いいたします。

○委員長（渡辺三男君）　ありがとうございます。

それでは、各担当者より簡単に自己紹介をお願いいたします。内野所長。

○福島第一廃炉推進カンパニー廃炉コミュニケーションセンター所長（内野克也君）　皆様、おはようございます。福島第一廃炉推進カンパニー廃炉コミュニケーションセンターの内野でございます。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

○委員長（渡辺三男君）　松尾さん、どうぞ。

○福島第一廃炉推進カンパニー廃炉コミュニケーションセンター副所長兼リスクコミュニケーター（松尾桂介君）　皆さん、おはようございます。福島第一廃炉推進カンパニー廃炉コミュニケーションセンターの松尾でございます。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

○委員長（渡辺三男君）　加藤さん、どうぞ。

○福島復興本社福島本部いわき補償相談センター所長（加藤定良君）　補償相談センターの加藤と申します。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

○委員長（渡辺三男君）　三嶋さん、どうぞ。

○福島第二原子力発電所所長（三嶋隆樹君）　皆さん、おはようございます。福島第二原子力発電所所長の三嶋です。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

○委員長（渡辺三男君）　石崎さん、どうぞ。

○福島復興本社福島本部復興推進室室長（石崎年博君）　皆さん、おはようございます。福島復興本社復興推進室の石崎でございます。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

○委員長（渡辺三男君） 中村さん、どうぞ。

○福島復興本社福島本部いわき補償相談センター副所長（中村健一郎君） 皆様、おはようございます。いわき補償相談センターの中村と申します。本日はよろしくお願いいたします。

○委員長（渡辺三男君） 上島さん、どうぞ。

○福島第二原子力発電所副所長（上島慶信君） 皆さん、おはようございます。福島第二原子力発電所副所長、上島でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

○委員長（渡辺三男君） 大塚さん、どうぞ。

○本社廃止措置室部長（大塚康介君） 皆様、おはようございます。東京電力廃止措置室の大塚と申します。今日はよろしくお願いいたします。

○委員長（渡辺三男君） ありがとうございます。

それでは、付議事件２の（１）、東京電力（株）福島第一原子力発電所１から４号機の廃止措置等に向けた中長期ロードマップの進捗状況についてを議題といたします。

担当者に説明を求めます。説明は着座のままで結構です。よろしくお願いします。

松尾さん、どうぞ。

○福島第一廃炉推進カンパニー廃炉コミュニケーションセンター副所長兼リスクコミュニケーター（松尾桂介君） 改めまして、福島第一の松尾でございます。着座のまま失礼させていただきます。福島第一の中長期ロードマップの進捗状況につきましてご説明させていただきます。お手元の資料、右肩、資料１とあるところを御覧いただきたいと思います。

まず、今回のトピックスのご説明の前に、一番最後のページ、12ページ目を御覧いただきたいと思います。こちら前回、９月７日の原子力発電所等に関する特別委員会の中でご紹介させていただきましたトピックスになりまして、１号機の燃料取り出し用大型カバー設置の進捗状況の件になります。この中で、ちょっとご説明の中で誤ったご説明をしてしまいましたもので、訂正をさせていただきたいと思います。箱の一番下のところを御覧いただきますと、万一のダスト試算に備えてクレーンを用いた散水に加えて原子炉建屋最上階に水を噴霧する装置をタービン建屋の屋上に設置しましたということでご説明させていただきました。その際、新しく設置しました噴霧装置がクレーンを用いた装置よりも早く散水できるということで、作業の効率化が図れるというようなご説明をさせていただきました。持ち帰りまして確認をしておりましたところ、新たに設置しましたこの噴霧装置につきましては、クレーンを用いた散水のバックアップ的な位置づけということになりまして、基本的にはクレーンで散水をするのですけれども、それが故障等で使えない場合、あるいは作業等でクレーンを使っていない場合につきましてこの散水装置を使うということになりますので、その説明につきまして訂正させていただきたいと思います。いずれにいたしましても、大型カバーにつきましては2023年度頃の設置を目指しまして今作業を進めているということ、あと飛散防止剤を定例的に毎月散布いたしまして、これまでダストの濃度の上昇というのは見られていないという状況がございまして、ダストの飛

散につきましてはほぼほぼないものと思いますけれども、万が一に備えた対応としましてこういった対策を取らせていただいているということになりますので、おわびと訂正をさせていただきたいと思っています。申し訳ございません。

それでは、今回のトピックスについてご説明させていただきます。1 ページ目にお戻りいただきたいと思います。まず、1 つ目のトピックスになりますけれども、1 号機の原子炉格納容器の内部調査になります。1 号機の原子炉格納容器の内部調査につきましては、中ほど右側にありますような調査ステップとしまして、前半調査、後半調査ということで分けて進めております。これまで①から③の前半調査を実施いたしましたけれども、このたび後半調査ということで12月上旬から開始をしております。今開始予定ということで記載がございますけれども、一昨日、12月の6日の日から開始をさせていただきます。まずは、水中調査ロボットROV-D号機というものを使いましてデブリの検知、これはガンマ線の核種分析を行いますけれども、これを格納容器内の計8か所で実施予定ということで、昨日まで4か所での測定を終了しているところになります。今回の調査結果につきましては、評価が2週間から4週間程度かかる見込みになりますので、また結果が出た段階でお知らせをさせていただきたいと思っております。また、年明け1月からになりますけれども、ROV-E号機を使いまして格納容器の中のペDESTAL、圧力容器を支持する構造物になりますけれども、こちらの外周部4か所での堆積物表層の資料の採取を実施する予定としております。採取した資料につきましては、構外の分析機関で分析をしまして、その調査結果につきましては評価に1年程度かかる見込みとなっております。また、先ほどの中ほどの表を御覧いただきまして、⑦のところでROV-A2ということで記載がございますけれども、こちらはペDESTALの内部にまでロボットを入れまして、ペDESTAL内部の壁面の状況、こういったところの目視調査を実施してまいりたいと思っております。いずれにしても、こちらの後半調査、今年度中に完了すべく進めてまいりたいということで考えております。

続きまして、2 ページ目を御覧いただきたいと思います。こちらは、2 号機の使用済み燃料プールの燃料取り出し作業に向けた工事の状況になります。2 号機につきましては、図の中ほどにございますような燃料取り出し用構台、こちらを原子炉建屋の南側に設置しまして、こちらの構台の中から原子炉建屋に燃料取扱装置をアクセスさせまして燃料取り出しをしていくと、こういった計画で進めております。状況ですけれども、まず建屋内におきましては、新たに設置します燃料取扱設備の設置、この工事に干渉するもともとございます燃料交換機の操作室というのがございますけれども、この撤去作業を完了している状況になります。左側の上の図を御覧いただきますと、こちら原子炉建屋の最上階を透かして見たような形になります。右下のピンク色のところで燃料交換機の操作室ということで記載がございますけれども、今回こちらの改定を実施しております。その下に写真をおつけしておりますけれども、こちら解体作業中の状況ということで、遠隔操作を使いましてこういった形で解体を行ってきたというところになります。今後につきましては、建屋内のほかの緩衝物、左上の図を御覧いただきますと黄色くハッチングしたところになりますけれども、こちらに存在します既設の設備、

配管ですとか架台ですとか、こういったところの撤去作業を実施していくということにしております。また、構台を設置いたします建屋外におきましては、9月13日から構台の基礎のコンクリートの打設を実施しているところです。コンクリートの打設につきましては2層に分けて実施しておりますけれども、現在、2層目の打設を実施しているところということで、右上の写真でお示しをさせていただきます。また、発電所の構外におきましては、8月31日から構台の鉄骨の地組作業を進めておりまして、年明け1月中旬から組み立てた鉄骨を構内へ搬入して組立てを行うという計画でおります。右下にお示した写真がその地組を行っている状況ということで、1つ当たり幅7メートル、高さ12メートルから16メートルほどのブロックを組み上げて構内に運搬するというところで計画しております。引き続き、安全最優先で作業を進めてまいりたいと思っております。

続いて、3ページ御覧いただきたいと思えます。こちらは、構内の排水路に関するトピックスになります。今回、D排水路というものを新たに設けております。こちらは、1号機から4号機の建屋周辺に豪雨、大雨が降ったときの浸水リスクの早期解決のために、その上流側、山側にあります放射線量の低い敷地のエリアの雨水につきまして港湾内に導くものということで設置したのになります。こちらにつきましては、8月30日から運用を開始しているという状況です。少し見づらいですが、下に位置図をお示ししていきまして、中ほどに青いラインが下から上、港湾に導かれているところがございまして、これが新たに設置したD排水路ということになります。今後、さらに赤くハッチングした黄色いエリアのところ、こちらのところの雨水をD排水路に導く、そういった工事を進めておりまして、これによってさらに1号機から4号機建屋周辺の浸水リスクの低減を進めてまいりたいと考えております。右側御覧いただきまして、このD排水路設置による浸水解消の効果ということで記載しておりますけれども、1,000年に1度の確率で24時間当たり約42センチほど降るといふ、そういう大雨を想定いたしまして解析いたしました結果、D排水路の運用前につきましては建屋周辺で数十センチ程度の浸水が見られる、特に1号機では15センチ、2号機では24センチというような解析結果でございまして、D排水路が最終形状での運用を開始した後は、この建屋周辺の浸水はおおむね解消されるというような評価結果が得られているという状況となっております。また、この接続に先立ちまして、11月29日から排水路の放射性物質濃度の連続監視をできる設備を設置いたしまして、運用を開始してございます。

続きまして、4ページ目を御覧いただきたいと思えます。こちら陸側遮水壁設備の冷媒供給配管の保全の検討ということになります。陸側遮水壁におきましては、今年2月、冷媒の供給配管から冷媒の漏えいが確認されました。その対策といたしまして、今年の8月から漏えいが発生した配管接続部の隙間の計測というのを実施しておりまして、その計測結果を踏まえて監視方法を検討していきたいと考えております。配管につきましては、右側の中ほどに図をお示ししておりますけれども、溶接等を行っているわけではございませんで、配管と配管をカップリングジョイントというものをを用いまして接続を行っているという状況で、周囲の配管の変異がございましてここに隙間が生じてしまうとい

うような構造となっております。下段にもございますとおり、ある程度、10ミリ前後の変位につきましては許容されていて漏えいはないということになりますが、これを超えるような変位がありますと漏えいに至ってしまうということが今回分かりました。したがって、隙間の計測ということを行いながら、今後重点的に監視する必要がある接続部につきましては、図でいいますと黒いところ、これがその状態監視用のセンサーになりますけれども、配管の上下左右4か所に設置をいたしまして、配管の変異の傾向、これを監視していきながら、その傾向の変位がないかどうかといったところを早期に発見できる、そういった対策を取り組んでいきたいと思います。その変位が大きくなるということが確認できれば、漏えいする前にあらかじめ点検、修理を行うと、そういう対策、対応を取ってまいりたいということで考えております。

続きまして、5ページ目になりますけれども、こちら1号機から4号機の状況ということで、压力容器、格納容器の温度、こちら20度から35度ということで安定して推移をしているというところ、あと原子炉建屋からの放射性物質の放出量につきましても有意な変動はないというところでございまして、プラントは安定している状況にございます。

続きまして、6ページ目を御覧いただきたいと思います。ここからはALPS処理水の関係のトピックスをご紹介させていただきます。まず、6ページ目のところが工事の進捗状況になります。放水トンネルの設置工事を進めておりまして、シールドマシンという装置を使ってトンネルの掘進を順調に進めております。こちら12月1日現在の数字としまして、全1,030メートル中769メートルの進捗ということで記載しておりますけれども、昨日時点で約800メートルということで進捗をしている状況となります。また、せんだっての11月18日には、放水口ケーソンというトンネルの出口に当たります構造物の設置を完了しておりまして、こちら今後ケーソンをモルタルやコンクリートで埋め戻す予定ということで記載しておりますけれども、本日から気象、海象条件が整ったということもございまして埋め戻し作業の1回目を着手する予定ということになっております。このケーソンの埋め戻しの期間中につきましては、シールドマシンについてはケーソン手前の安全な位置、現状のトンネル入り口から約800メートルの位置で一旦停止をさせておきます。この停止期間中を有効に活用しまして、今月中旬ぐらいから下流水槽の構築工事を前倒しで実施してまいりたいということで考えております。下流水槽につきましては、左下に図をお示ししてございます。現地でご視察して御覧いただけたところもあると思いますけれども、現状は図の左側にございましており鉄骨等で支えをしているところでございますが、今後こういったところを撤去いたしまして、右側にありますようなコンクリート製の下流水槽、こちらの設置を進めてまいりたいと考えております。下流水槽の構築が完了次第、放水トンネルの工事を再開してまいりたいと考えております。

続きまして、7ページ目を御覧いただきたいと思います。こちらは、海洋生物の飼育試験の件になります。飼育試験につきましては、海水、それと海水で希釈したALPS処理水、この2つの水を使いまして、双方の環境下で海洋生物の試験を実施して、データ等によりまして生育状況の比較を行っ

て、地域の皆様、社会の皆様に、ご不安の解消ですとかご安心につながるように、その状況について分かりやすく情報発信をしてみたいということで考えてございます。ご案内のとおり、今年の3月からヒラメの飼育練習ということで進めてまいりましたが、この間、飼育ノウハウの習得ですとか設備の設計の確認、こういったところを行いまして、せんだって9月30日から先ほど申し上げた飼育試験を開始しております。この飼育試験の開始に合わせまして、これまでお示ししておりました飼育日誌、写真の中ほどにありますような、ツイッター等でこういった形で日誌を発信しておりましたが、それに加えまして飼育試験の状況、水槽の状況をウェブで、ライブカメラで公開を行っているという状況です。その状況が右下の写真になります。青い水槽と黄色い水槽をお示ししております、左側の青い水槽が通常の海水、右側の黄色い水槽がこれがALPS処理水を添加した水槽ということで、双方の飼育状況について連続でお示しをしているというような状況となっております。今回飼育試験で得られたデータにつきましては、毎月公表いたしまして、また魚の分析等も行っておりますので、年度末にはその評価の結果を取りまとめて公表させていただきたいと考えております。

続きまして、8ページ目御覧いただきたいと思います。こちらIAEAによりますALPS処理水の安全性に関するレビューになります。IAEAの職員と国際専門家で構成される調査団、こちらが日本に来られまして、先月、11月14日から18日にかけて、ALPS処理水の安全性について国際安全基準に基づくレビューを実施していただいております。なお、今回のレビューにつきましては、今年2月に続く2回目のレビューということになります。11月14日、15日におきましては、後ほどちょっとご説明させていただきます核種の選定の考え方、こういったところを含む実施計画の変更認可申請の状況、あるいは放射線環境影響評価、こういったところの内容についてご議論いただいている状況です。あと、中ほどに写真をお示ししておりますけれども、11月16日には福島第一をご視察いただきまして、ALPS処理水の関連設備の建設状況、こういったところを御覧いただいております。また、最終日、11月18日には、IAEAから報道機関向けにレビューの状況についてご説明をされているという状況です。下段にIAEAの主なコメントということでお示しをさせていただいておりますけれども、まず1つが今年2月の最初のミッションのタスクフォースの指摘事項、こういったところはしっかりと検討されて、日本の計画の改定に反映されていると、IAEAは提案されている放出計画案について、公平で科学的根拠に基づくレビューを継続していくというようなグロッシ事務局長のコメントですとか、あるいは多くのテーマについて、タスクフォースは日本から十分な情報を受け取っていて、来年の最終結論を出すために日本側に対してこれ以上の情報を求める必要はないと判断というような、今回の調査団の代表でありますカルーソ調査官、こういったところのお言葉を頂戴しているというような状況となっております。

続きまして、9ページ目を御覧いただきたいと思います。こちらは、規制庁に申請しております実施計画の変更認可申請の中になりまして、今回主な変更点の一つにありますトリチウム以外の測定評価対象核種の選定というところについてご説明をさせていただきます。ALPS処理水を放出する前

に最終的に確認する核種につきまして、下の図にありますとおり、これまでALPS除去対象核種62核種に加えて炭素14、合計63核種で評価を行うということでご説明をさせていただきました。これに對しまして、規制庁のALPS処理水の審査会合での議論でありますとかIAEAのレビュー報告、あるいは福島県技術検討会の要求事項、こういったところで改めて検証するようにとようなご指摘をいただきましたので、我々としましてはこちらの検証を行ってきたという状況でございます。その結果、見直ししましたのが下段の図の右側にございますとおり、63核種に對しましては今回評価を行うのは30核種ということで見直しを行いました。これが国の基準、告示濃度比総和1未満を満足するようのをこの30核種で評価するようなものとなっております。この30核種を選定した理由としましては、ALPSで浄化処理する前の汚染水、これらの中に有意に存在する可能性のある核種ということで今回30核種を選定したというところ、あるいは今までの63核種に含まれていなかったセレン79をはじめ4核種を追加で加えたというようなところでございます。また、この30核種に見直すことによりまして、これまでALPSの除去対象核種62核種としておりましたけれども、その37核種、こちらが選定外ということになりますけれども、こちらの37核種につきましても放出前にはこれまでどおり測定を行いまして、検出限界値未満にあるようなことをしっかり確認をしまいたいということで考えております。というところで、これまでトリチウムを加えて64の核種の測定を行うということとしておりましたけれども、新たに4核種を加えまして、測定につきましては68核種を行うというところ、あるいは今後その60核種を見直す必要がないかどうかといったところを判断するために、1年に1回の頻度でさらに6核種、一番下段の箱にございますとおり、塩素36ですとか鉄55というような核種を含む6核種につきまして定期的に分析を行って判断をしまいたいということで考えております。現状、こういった申請につきまして規制庁の委員会でご審議をいただいているというような状況となっております。

最後、10ページ目になりますけれども、こちらと同じく実施計画の変更認可申請の関係になりました、放射線環境影響評価の見直しになります。こちらにつきましては、2020年、今年4月に一度公表させていただいておりますけれども、その後の工事の進捗ですとかIAEAのレビュー、原子力規制委員会との議論等を踏まえて評価を一部見直ししてございます。また、今回の評価につきましては、今ほどご紹介いたしました測定評価対象核種、こういったところの見直しを行ったところも反映いたしまして再評価を行っております。その結果、線量評価値が一般公衆の線量限度等を大幅に下回る、こういったところの結論については、これまでと変わりはないという状況です。注釈を下につけておりますけれども、青い箱の下を御覧いただきますと、人及び環境に対する線量の評価につきましては、先般実施いたしました評価と比較しましてもそれぞれ5分の1から40分の1程度、環境に対しては20分の1から60分の1程度に減少しているというところとなります。いずれにしましても、十分に低いというような評価結果が得られているという状況となっております。これらの評価につきましては、今後も国内外の方々のご懸念の払拭並びにご理解の醸成に向けて、しっかり科学的情報を透明性高く

継続的に発信してまいりたいと考えております。

長くなりましたが、私からの資料のご説明は以上となります。

○委員長（渡辺三男君）　ありがとうございます。

説明が終わりましたので、これより質疑を行います。質問のある方どうぞ。ページ数を言って質問してください。ありませんか。

2 番委員。

○2 番（渡辺正道君）　ありがとうございます。今、皆さんご意見がないようなので。聞いていて、松尾さんの説明で一番最初に噴霧装置のところで説明あったと思うのですが、今さらですが、一番最後の12ページ、その説明の中でダストの飛散はないものと判断したというようなお話をしているのですが、そもそもその構築物というか、福島第一原子力発電所の中の作業に当たってダストの飛散というものはどういう形で判断しているのですか。

○委員長（渡辺三男君）　松尾さん、どうぞ。

○福島第一廃炉推進カンパニー廃炉コミュニケーションセンター副所長兼リスクコミュニケーター（松尾桂介君）　ご質問ありがとうございます。構内にダストモニターという監視装置を複数箇所設置しておりまして、これで継続的に監視をしております。その結果を見てダストの濃度の変化がないということを常時監視をしているというような状況になっております。特に1号機では今後大型の瓦礫を撤去することになっていきますけれども、やはり何も触らない分には瓦礫が舞うと、拡散するという可能性は低いですが、大型の瓦礫を触っていくということになりますとダストの飛散ということも懸念されるところもありますので、しっかり監視、あるいは対策というところを進めてまいりたいと思っておりますが、ただご案内のとおり1号機につきましては大型カバーを設置いたしまして、基本的にはその中で大型の瓦礫を撤去していくということにしておりますので、作業が始まる分には対策が取られると思いますが、大型のカバーが設置されるまでの間、その間につきましてはしっかり監視をし、対策を取ってまいりたいとは思っております。

以上になります。

○委員長（渡辺三男君）　2 番委員。

○2 番（渡辺正道君）　ありがとうございました。今さらですが、ダストモニターは承知していたのですが、また新しい方法というか、別な方法での測定を何かしているのかなと思ったのですが、ありがとうございました。納得いたしました。

○委員長（渡辺三男君）　ほかにございますか。なしでいいですか。

〔「なし」と言う人あり〕

○委員長（渡辺三男君）　では、なしということですので、これで付議事件2の（1）を終わります。

次に、付議事件2の（2）、ALPS処理水の放出に伴い風評被害が発生した場合の賠償に関する検討状況についてを議題といたします。

担当者に説明を求めます。説明は着座のままで結構です。補償センターの加藤さん、どうぞ。

○福島復興本社福島本部いわき補償相談センター所長（加藤定良君） それでは、着座のまま失礼いたします。資料2の処理水放出に伴い風評被害が発生した場合の賠償に関する検討状況について、10月7日のプレス内容を概要をかいつまんでお手元の資料を用いてご説明させていただきます。

それでは、資料をおめくりいただきまして、まず1番、はじめに、こちらは本資料の位置づけでございますので、次のスライド以降の説明に重複いたしますので、おめくりいただきまして、右下ページの3ページを御覧いただきたいと思います。この3ページには、昨年4月の海洋処分方針決定からのスケジュールを今後の予定も含めてまとめてございます。昨年8月に賠償のお取扱いを公表し、関係団体等の皆様へご説明させていただき、赤字で記載の賠償基準の検討状況のお知らせとございますが、具体的には賠償をお支払いするまでの流れや風評被害の確認、損害額の算定などについてお示しし、本日ご説明させていただきます。今後、年内の賠償基準の公表につなげてまいりたいと考えてございます。

それでは、次の4ページを御覧ください。本内容は、賠償をお支払いするまでの流れについてでございます。①、風評被害の確認、続いて②、損害額の算定の2つのステップで進みます。まず、①、風評被害の確認でございますが、賠償をご請求いただいた場合、ご請求者様にご負担をおかけしないよう、弊社にて統計データなども活用して風評被害の確認を行うということで、推認という言葉を用いさせていただいてございますが、風評被害を推認できましたら②、損害額の算定に進みます。一方、統計データなどを用いた推認が難しい場合でも、事業者様ごとの被害の実態を個別にお伺いして、被害が確認できましたら損害額を算定、適切にご賠償させていただくという流れでございます。

続きまして、5ページを御覧くださいませ。先ほども申しました2つのステップ、①、風評被害の確認と②、損害額の算定のそれぞれにつきまして基本的な考え方を取りまとめてございます。まず、①、風評被害の確認でございますが、風評被害が発生した場合、当該地域の海産物などの価格下落や観光客数の減少などにつながるものが想定されてございます。このため、統計データなどから対象地域における海産物や農作物の価格、観光客数の動向と全国における動向との比較による推認や対象地域における買い控えの状況などを確認してまいります。また、②、損害額の算定でございますが、処理水放出前後における海産物や農作物の価格下落額、事業の売上げ減少額を基にいたします。算定の基準とする価格や売上高は、処理水放出前年の価格や売上高を基本とすることなどといった内容でございます。

それでは、おめくりいただきまして、続きまして6ページの補足事項はご記載のとおりでございます。

さらにページをおめくりいただきまして、7ページ御覧いただきたいと思います。ここから業種別のスライドでございまして、7ページ、8ページには漁業をお示ししてございます。7ページには風評被害の確認、8ページには損害額の算定でございます。7ページの表の統計データを用いた風評被害

害の推認のイメージの表のところを御覧いただきたいと思いますが、表の上段では、こちら仮にですけれども、全国の価格上昇が例として10%、これは価格上昇が10%であるという仮定でございますが、その場合には対象地域の価格上昇が全国よりも低く、10%未満であるという場合はこの上の表の真ん中のところに該当するところ、あるいは価格の下落、これは右上の赤字でございます。この場合につきまして、対象地域の風評被害が生じているという推認という考えでございます。また、表の下段でございますが、これも例でございますが、これは5%下落するという例をお示ししてございますが、これが全国の場合、5%の場合でございますが、一方で対象地域では価格の下落が5%をさらに超えているという場合、これは右下の欄の赤字に該当しています。こういう場合には風評被害が生じていると推認という内容を記載させていただいているものでございます。

続きまして、8ページでございます。こちらが②番の損害額の算定でございます。処理水の放出前後における海産物の価格下落額を基に損害額を算定する方法を考えてございまして、こちらにお示しのとおりでございます。

おめくりいただきまして、9ページ、10ページ、こちら農業という例でございますが、先ほどご説明させていただきました漁業の例と同等でございます。ここでの説明は割愛させていただきます。

さらにおめくりいただきまして、11ページ、12ページでございます。こちらは水産加工の例でございます。まず11ページでございますが、風評被害の確認イメージと書かれておりますこの例を御覧いただきたいと思いますが、水産加工品A、B、Cを加工している事業者様の例でございますが、水産加工品A、Bにつきましては、主な原材料として風評対象海産物を使用している場合、こちら風評被害があるものとして取り扱わせていただくという例を記載させていただいているものでございます。

続きまして、12ページは損害額の算定でございます。こちらも御覧いただきたいと思います。

さらに、13ページ、14ページは、さきの水産加工業のケースと同様でございます。こちらは、水産卸業のケースでございます。それぞれ風評被害の確認と損害額の算定というセットでお示ししてございます。

さらに、15スライド、16スライドでございますが、観光業でございます。15スライドの風評被害の推認のイメージ、こちらもさきにご説明させていただいた内容と同等でございますが、指標を観光客数で見ていくという考え方を示してございます。全国との比較の考え方等につきましては、さきと同様でございます。

おめくりいただきまして、17ページから19ページにかけてでございますが、こちらはこれまでに頂戴いたしました主なご意見につきましての検討状況等をまとめてございます。まず17ページでございますが、現時点でどのような統計データを用いるのかというご意見につきまして、現時点で検討している統計データを例示してございます。

18ページにつきましては、新型コロナウイルスの影響のことにつきまして、また19ページにつきましては、外国の金融措置のことについての考え方を記載させていただいてございます。

20ページにつきましては、その他ご意見ということで、検討している内容を記述させていただいてございます。

最後に、21ページはお問合せの専用ダイヤルをご用意させていただいているという内容を書かせていただいております。

雑駁でございますが、私からの説明は以上になります。

○委員長（渡辺三男君） ありがとうございます。

説明が終わりましたので、これより質疑を行います。

質疑のある方どうぞ。

6 番委員。

○6 番（安藤正純君） 先ほどの賠償に関する検討状況についてなのですが、これは東京電力が検討している状況を今説明したのでしょうか。

○委員長（渡辺三男君） いわき補償センター、加藤所長。

○福島復興本社福島本部いわき補償相談センター所長（加藤定良君） ご質問ありがとうございます。
東京電力が検討している状況でございます。

○委員長（渡辺三男君） 6 番委員。

○6 番（安藤正純君） 本来賠償というのは、例えば原賠審の中間指針のように、東京電力が検討して東京電力が決めたルールではなくて、ある程度そういう学者とか、経済に詳しい人とか、あとは文科省の中でそういったものをもんで、それで発表したものであれば、それはなるほどなということが言えるかもしれないけれども、東京電力が決めたルールでこうして支払うでは、何か加害者が自分で、俺が決めたルールに皆さん従ってくださいと聞こえてならないのです。やはりこういったものは第6次追補とか第7次追補に入れて、それでやはり客観性も保つべきだなと思うのですが、その辺は考えはどうでしょうか。

○委員長（渡辺三男君） いわき補償センター、加藤所長。

○福島復興本社福島本部いわき補償相談センター所長（加藤定良君） 委員、ご質問どうもありがとうございます。委員おっしゃるとおり、弊社としましては全体を広く見る必要がございます。真摯に、謙虚にご意見を賜ることが非常に大切だと考えてございます。東京電力が考えている検討状況と申し上げましたけれども、これまでも広く関係団体等の皆様からご意見を頂戴したり等してございます。引き続き、これは継続して、当たり前ですけれども、やっていくということでございまして、ご意見を頂戴しながらやって、誠実に対応してまいりたいと考えてございます。

以上でございます。

○委員長（渡辺三男君） 6 番委員。

○6 番（安藤正純君） ご意見を聞いて丁寧にとというのは、それは当たり前のことなのです。この東京電力が検討したものを発表をするのと同時に、指針にも繰り入れてもらうように積極的に、東京電

力は国と常時話し合っていると思うので、国と話し合いながら、東京電力単独で決めたルールではないのだよというものを印象づけてもらわないと、こちらとしては随分勝手なルールを決めたのではないかなって疑いを持ってしまうので、その辺の分かりやすいルールづくりみたいなものをつくってもらったほうがいいのかなと思うのですけれども、その辺はどうでしょうか。

○委員長（渡辺三男君） 所長、これ第三者機関の検討会なんかは全然やっていないのですか。その辺もやっているとすれば教えてください。

いわき補償センター、加藤所長。

○福島復興本社福島本部いわき補償相談センター所長（加藤定良君） 大変失礼しました。国のご指導もいただきながら進めているところではございます。広くあまねくご意見を頂戴しながら、関係団体と申しましたけれども、国のご指導もいただきながらそこを進めていくと、継続してやっていくというところでございます。失礼しました。

○委員長（渡辺三男君） 国から相談いただきながらということで、国の考え方と捉えていいのかな。電力の考え方って捉え。どっちで捉えればいいのですか。

高原代表。

○常務執行役福島復興本社代表兼福島本部長兼原子力・立地本部副本部長（高原一嘉君） ご質問の件、改めてお答えさせていただきます。

東京電力でこの案は考えさせていただいて、これまでご提示させていただいて、ご意見をいろいろ賜っているところでございます。ご指摘のとおり、加害者である東電だといったところは、そういった声もいただいております。今いろいろいただいている中で、先日も私出させていただきましたが、県の原子力対策協議会、こちらの中でもご披露させていただいて、県の中でもご議論いただいて、やはり同じように客観性を持って見てほしいというような話がございました。そこで、当然原対協には国、経済産業省もご一緒させていただいて、その中で国もしっかりここは見ていくというようなところをお話をいただいておりますので、そういう意味でも事故の責任を果たすという意味でも私たちがやらせていただきたいと思います。客観的な目で御覧いただくように国にもご指導いただいて、またそういうことも国からもお話をいただいているところでございます。

以上でございます。

○委員長（渡辺三男君） 6番委員、いいですか。

ほかにございませんか。

7番委員。

○7番（宇佐神幸一君） 今回、この表の中の観光関係が出ているのですが、説明では簡単に考えて分かるように見えるのですが、観光という形は地域の特性ももちろんあるし、売上げを判断する基準が出ない場合が多いと思うのですが、その場合、これは基本的に売上げが減った、増えたという形に取るのですけれども、そういう個別的な細かい形の基準というのはつくらないのですか。

○委員長（渡辺三男君） いわき補償センター、加藤所長。

○福島復興本社福島本部いわき補償相談センター所長（加藤定良君） 委員、ご質問ありがとうございます。風評被害はなかなか分かりにくいというお声も私も耳にすることございます。先ほど売上げだけでなく、いろんなことの観点から多角的にということかと受け止めましたので、おっしゃるとおりでございまして、個別のご事情を丁寧にお伺いさせていただいて、広くきちんと丁寧に確認をして、その風評の被害の確認という、まずはご説明しました①のステップのところ丁寧に対応していきたいと考えてございます。

○委員長（渡辺三男君） 7番委員。

○7番（宇佐神幸一君） それと、実際的にこれには放出する前と、それと後ということ出ているのですが、今この地域を踏まえて全体的に言うと観光というものが震災から低迷されている状況下がずっと続いている中で、関連する方たちの収益というのは相当減っていると。その中で、また処理水放出で減る。はっきり言えば放出前というのですが、できれば遡っていただいて、この地域はこのくらいの分の、全額ではなくてもいいから、その半額プラスその以下になった場合とか、そういう検討の仕方をもう少し考えていただくことってできますか。

○委員長（渡辺三男君） いわき補償センター、加藤所長、どうぞ。

○福島復興本社福島本部いわき補償相談センター所長（加藤定良君） 委員、ご質問ありがとうございます。まずもって、処理水放出に伴いましてご心配をおかけするということにつきましては本当に申し訳ございません。いただいたもの、委員からのお話の中では、処理水放出前後によらずというところのことでございますが、今回この件についてのご説明というのは処理水の放出に伴うものという考え方でございますので、もちろんそれ以外の考慮すべき損害ということがあれば、当然そこは丁寧に話を伺いして、きちんと適切に対応させていただいていくというところで考えてございます。引き続きよろしくお願ひしたいと思ひます。

以上です。

○委員長（渡辺三男君） 5番委員、どうぞ。

○5番（遠藤一善君） この損害の事例が今何種類か出ているのですけれども、どれも売上げが直接はつきり分かるものが事例として出るのですけれども、例えば商業的な、物を仕入れて物を売るとか、物を仕入れて物をつくるとか、そういうところのちょっと間接的に起きてくる、農産物もそうですけれども、近いもので交通費がかからないものでつくっていたものが風評があつて交通費がかかるようなところから仕入れなければいけないとか、そういう複雑なことも起きてくると思うのですけれども、今後そういう物を仕入れて売るといふような商売に対してのこういう、算定はこうなっていくのですよというようなことも12月までにはきちっと出てくるという理解でよろしいのでしょうか。

○委員長（渡辺三男君） いわき補償センター、加藤所長。

○福島復興本社福島本部いわき補償相談センター所長（加藤定良君） ありがとうございます。売上

げのみに着目せずという委員のご指摘だと理解をいたしました。この点につきましても、委員の言葉の中にもございましたとおり、なかなか複雑な状況にあるであろうというところはこれでもっともだと私も認識してございます。したがって、ここは繰り返しになりますが、丁寧に状況を確認させていただきながらやっていくというところでございます、そしてこの検討状況を年内にお示しかどうかという点につきましては、当然鋭意努力するというところでございますが、引き続き誠実に、この検討状況につきましても鋭意努力してまいりたいと考えてございます。

以上でございます。

○委員長（渡辺三男君） 5番委員。

○5番（遠藤一善君） 当然震災のときの風評被害がどんなものが起きたかということは分かっているかと思うのですけれども、震災のときまで極端なことは起きないかもしれないのですけれども、少なくとも商業とかここで仕事している、ここで生産したものが全て売れないというのは、この1次産業的なところと観光のところは遠くのところがあったと思うのですけれども、現実富岡町の中でいろんな仕事をしているわけですから、今のお話を聞いていると起きたら丁寧に対応しますよって聞こえるのですけれども、そうではなくて事前に、こういう状況が起きたときには丁寧に対応しますので、ちゃんと申請をしてくださいますかという話をしていただかないと対応してくれるの、してくれないのという話になってきてしまうので、その辺のことはきちっと事前に公表していただきたいのですけれども、その辺はどう考えているのでしょうか。

○委員長（渡辺三男君） いわき補償センター、加藤所長。

○福島復興本社福島本部いわき補償相談センター所長（加藤定良君） 委員、ご意見、ご質問ありがとうございます。おっしゃるとおりでございます、当然極力事前の準備ということは大切だという認識を切に肝に銘じてございます。この風評被害の対応というものは、最大限でき得ることは準備しておくということを考えてございますので、その認識で進めてまいりますものですから、貴重なお言葉ということをもって進めてまいりたいと考えてございます。

○委員長（渡辺三男君） 高原代表、どうぞ。

○常務執行役福島復興本社代表兼福島本部長兼原子力・立地本部副本部長（高原一嘉君） 今加藤が答えさせていただきましたけど、少し補足させていただきます。

間接費用につきましても、お支払いをするという基本的な考えは持っております。ただ、今委員ご指摘のとおり、それぞれの例が難しい場合がございます。例えば観光業で、その観光地での例えば旅行代理店さんとか、いろいろ売上げが落ちたと。ただ、それに伴ってお土産屋も例えば売上げが落ちるとか、あるいはホテルがお客さんは入らなくなったと。けれども、そこにいろいろ納めていらっしゃるいろんな方、そういったところはある意味間接的な被害だと思います。そこにつきましても、どういう形でお支払いができるかということは、間接的な被害もあるだろうということを私たちは念頭に置いておりますので、ただどのパターンがというのをお示しの仕方、今ご意見は賜りましたので、

改めて検討させていただきますけれども、そういった考えでございますので、ご承知おきいただければと思います。

○委員長（渡辺三男君） ほかにございますか。

副委員長、どうぞ。

○副委員長（佐藤教宏君） ありがとうございます。私も1点お聞かせください。

今回のこの風評被害の賠償ですけれども、先ほど6番委員からも話がありましたが、ある程度確定した段階で原賠審に相談するとか、見ていただくとかということはないのでしょうか。

○委員長（渡辺三男君） いわき補償センター、加藤所長。

○福島復興本社福島本部いわき補償相談センター所長（加藤定良君） 貴重なご意見ということで、弊社、事業全般としまして国の指導をいただいているというところは全体、本件に限らずございますものですから、そういったことも含めて考慮していきたいと考えてございます。

以上でございます。

○委員長（渡辺三男君） 副委員長。

○副委員長（佐藤教宏君） ありがとうございます。やはり原子力事故の損害に関する審査会ですので、こういったところで審査会に諮らないというのもどうかなと思うのですが、いかがでしょうか。

○委員長（渡辺三男君） いわき補償センター、加藤所長。

○福島復興本社福島本部いわき補償相談センター所長（加藤定良君） その辺りにつきまして、そこはご意見として拝聴いたしました。検討いたしたいと思います。

○委員長（渡辺三男君） 高原代表。

○常務執行役福島復興本社代表兼福島本部長兼原子力・立地本部副本部長（高原一嘉君） 今ほど副委員長から頂戴いたしました件、先ほど私がお答えしたとおりでございますけれども、この風評賠償、これまでもやらせていただいております。処理水に関わらないこれまでの風評賠償は、これまでどおりやらせていただきます。したがって、考え方としては、風評賠償の一環、これまでも大変なご迷惑をおかけしてきておりますので、今度は手探りでやらせていただいたところ、これまで10年間多々ございました。したがって、今度はこれまでいただいたデータも使わせていただいたりとか、そういったことで進めさせていただきたいということをこれまでいろいろご説明して、各団体様のご理解をいただいて、今進めているところでございます。ただ、先ほど申しましたとおり、その客観性、ご指摘はそういったところでございますので、そこにつきましてはご意見として賜りまして、また国も先ほど申したとおりしっかり見ていくと言ってくさっておりますので、その部分はしっかりやっていきたいと思っておりますので、ご理解いただければと思います。

○委員長（渡辺三男君） 高原代表、国がしっかり見るとか、原賠審でもいろいろ情報をいただくという話はいっぱい聞こえるのですけれども、実際我々に全然見えないのです。東京電力の補償センターの意見しか全然見えない。その辺が皆さん心配していると思うのです。その辺何か機会あったら

ひ見えるような形でお願いしたいと思います。

ほかにはないですか。

〔「なし」と言う人あり〕

○委員長（渡辺三男君） では、なしということで、これにて付議事件２の（２）を終わります。

11時10分まで休議いたします。

休 議 （午前 1 1 時 0 0 分）

再 開 （午前 1 1 時 0 6 分）

○委員長（渡辺三男君） 再開します。

次に、付議事件２の（３）、福島第二原子力発電所使用済み燃料乾式貯蔵施設の設置についてを議題といたします。

担当者の説明を求めます。説明は着座のままで結構です。説明よろしくをお願いいたします。

三嶋所長、どうぞ。

○福島第二原子力発電所所長（三嶋隆樹君） それでは、説明を着座でさせていただきます。資料の３をご確認いただければと思いますので、よろしくお願いいたします。

まず、本日は大変お忙しい中、非常に貴重なお時間を頂戴しましてこのような説明をさせていただきまして、誠にありがとうございます。本日は、福島第二原子力発電所に設置を予定しております使用済み燃料乾式貯蔵施設についてご説明をさせていただきたいと思います。

まず、それではスライドの１を御覧ください。2021年の６月16日に富岡町の事前了解をいただき、廃止措置計画において廃止措置を円滑に進めるため、構内に乾式貯蔵施設の設置を計画することとし、その詳細については今後検討を進めるとさせていただいておりました。このたび、乾式貯蔵施設の設置場所や規模、あるいは仕様などをまとめましたことから、本日ここでご説明をさせていただきたいと思います。

スライドの２番をご確認ください。こちらのスライドは、これまでもご報告をしております福島第二廃止措置の全体工程をお示ししているものでございます。これまでもご説明をしておりますとおり、福島第二の廃止措置の期間は全体で44年を見込んでおり、工程を第１から第４、４つの段階に分けて実施してまいります。今回ご説明させていただく乾式貯蔵施設の設置は、図の赤枠のところ、原子炉建屋内核燃料物質貯蔵設備からの核燃料物質の搬出、取り出しに向けて実施する事項になります。現在、１から４号機の原子炉建屋の使用済み燃料プールには合計9,532体の使用済み燃料が貯蔵されておりますが、原子炉本体の解体を始めるため、冷却が進んだ燃料を乾式貯蔵施設へ搬出し、第２段階終了までにプールから全て取り出す計画としております。

スライドの３を御覧ください。これまでもご説明をしている事項ではありますが、使用済み燃料の搬出量の推移のイメージをお示ししている図になります。約１万体の使用済み燃料のうち、図の青い

部分になりますが、約半数を構内に設置する乾式貯蔵施設へ搬出いたします。残りのオレンジの部分につきましては、構外への搬出見通しを踏まえ、今後、施設の増設も検討することで、第２段階終了までに全ての使用済み燃料を使用済み燃料プールから取り出す計画としております。このたび、2021年に廃止措置着手したことを踏まえ、2027年の乾式貯蔵施設竣工、2043年までに使用済み燃料プールからの取り出し完了と、青字で更新をしております。

スライド４を御覧ください。このスライドは、施設の概要についてお示しをしているものでございます。乾式貯蔵施設は、使用済み燃料を収納するキャスク、それからキャスクを収納するコンクリート遮蔽構造物、それらを監視する設備等により構成されます。図に示しているとおり、コンクリート遮蔽構造物を９基、９列に設置し、１基につき８キャスクを貯蔵する設計となります。乾式貯蔵施設は国内外で広く採用されており、福島第一においても既に導入されているものでございます。この福島第二は、国内での計画事例としては７例目となる予定でございます。

スライドの５を御覧ください。乾式キャスクは、使用済み燃料プールでの貯蔵と比較しまして、使用済み燃料の冷却に水、あるいは電源を使用しない空冷方式であり、安全性に優れた貯蔵方式でございます。閉じ込め機能、遮蔽機能、臨界防止機能、そして除熱機能と、４つの安全機能を備えており、国内外で数多くの採用実績があります。スライド６でコンクリート遮蔽構造物を含めた空冷方式の具体的な構造についてご説明をしたいと思います。

次ページをおめくりください。このスライドの下の方で空気の流れを矢印で示しておりますが、コンクリート遮蔽構造物の下部にある吸気口から外気を取り込み、崩壊熱により温められた空気を天井の排気口から排出いたします。このように、自然対流による冷却を可能とする構造であることから、冷却用の電源は不要としております。貯蔵期間中、キャスクの安全機能が健全であることを圧力計や温度計により監視をいたします。なお、コンクリート遮蔽構造物のコンクリートの壁厚は、現在、約４０センチメートルとして設計をしております。

スライド７を御覧ください。乾式貯蔵施設は、キャスク自体、それとコンクリート遮蔽構造物によって使用済み燃料からの放射線を遮蔽する設計でございます。公衆への線量の影響についてですが、乾式貯蔵施設由来の敷地境界線量の増加量、増加分は約 $0.001\mu\text{Sv/h}$ 以下と、モニタリングポストの値等と比較しても十分に小さい値と考えております。ちなみに、１２月７日、昨日の福島第二のモニタリングポスト、例えば富岡側ですとモニタリングポスト３番というのがございますけれども、この値は一日で $0.209\mu\text{Sv/h}$ から $0.214\mu\text{Sv/h}$ の変動をいたしております。一日の変動が $0.005\mu\text{Sv/h}$ ということにして、この変動範囲内に十分収まるような増加分ということでございます。また、下の図にも示しているとおり、地震や津波等の自然現象に対しても耐える構造とし、その設計は原子力規制委員会の新規制基準にのっとり、今後、審査をいただく予定でございます。

スライドの８を御覧ください。構内の設置位置につきましては、図の青塗り部分になります。現在の協力企業棟エリアに設置を予定しております。予定地は高台エリアでもございまして、津波の影響

を受けにくい、まとまった広さの土地が確保可能としております。これまでに実施しました地盤調査の結果、地盤の安定性についても確認ができており、敷地境界から一定の距離を確保可能であることから、敷地境界線量についても考慮されたエリアになっております。また、予定地は施設の中心が町境界と設定をしております。乾式貯蔵施設の設置に伴い、協力企業棟につきましては構外の富岡町内に移転を計画しているところでございます。なお、参考といたしまして、廃炉製品工場はこの青い区画から少し下側にある西門の駐車場、このエリアを予定地としております。

スライド9を御覧ください。この廃炉製品工場は、浜通りにおける廃炉産業集積の取組として福島第二敷地内に設置予定のものでございます。本件は既に今年の4月27日に公表しているところですが、福島第二の乾式貯蔵施設で使用するキャスクについてもこの工場から調達する方針としております。

スライドの10をご確認ください。このスライドが10月20日に設立されました東双みらい製造株式会社の事業計画ということになっております。参考にご確認いただければと思います。

スライド11を御覧ください。最後になりますが、今後の乾式貯蔵施設着工までの流れについてご説明をさせていただきたいと思っております。2027年度の乾式貯蔵施設竣工に向けまして、2025年度の着工を目標としております。今後、施設の着工に向けまして、2023年度上期に廃止措置計画変更認可申請書を提出させていただき、同時期に協定に基づく事前了解願を提出させていただければと考えているところでございます。

ご説明は以上となります。

○委員長（渡辺三男君） ありがとうございます。

説明が終わりましたので、これより質疑に入ります。

質問のある方どうぞ。

6番委員。

○6番（安藤正純君） 最終処分場が決まるまでこういった施設で仮置きなのかなとは理解しているのですが、この乾式貯蔵施設は最終処分場が決まるまで相当な期間がかかった場合に、私らの記憶では使用済み核燃料とか、こういう解体高レベル放射性廃棄物とか、地中300メートルに何十年と、そういうことを意識していたものだから、この施設というのは例えばこういう状態で置いて何年くらいは全然問題ないよと、そういうことを今現在、100年、200年単位の話なのか、もっともっと先までこの状態でも大丈夫なのか、そう簡単には最終処分場が決まると思えないんで、その後のそういう先の見込み、それを教えてください。

もう一点、これ空冷というか、外気で冷却すると説明あるのですが、キャスクの中に冷却の空気が入っていくような構造ではないから、遮蔽はされているので、万が一も大丈夫だとは思いますが、やはり一回入ったものがまた外に出てくると、結局その冷やしたものの、冷やしたから崩壊熱で温まって外気に出てくると、ここのところちょっと心配だなと思うのだけれども、この出てきた状態のところの濃度をちょっとリアルタイムに測定できるような状態も欲しいなと思うのだけれど

も、その辺の考えを教えてください。

この2点お願いします。

○委員長（渡辺三男君） 三嶋所長、どうぞ。

○福島第二原子力発電所所長（三嶋隆樹君） ご質問ありがとうございます。まず、最初の寿命、ある意味このキャスクの寿命の件だと思いますが、やはり基本的には最終処分場というのですか、燃料を持ち込んでいくところというのを想定しておりますので、お話にあったとおり100年とか200年とか、そういうような長期の寿命を想定して設計しているものではありませんので、やはり100年、200年というようなことになりました場合には、入替えですかね、キャスクの入替えですとかそういうようなものが発生してくることになるかと思います。現時点での寿命については専門家に確認をしたいと思いますけれども、少なくとも長期の保管を見越してのものではないというところかなと思っております。

○委員長（渡辺三男君） 大塚さん、どうぞ。

○本社廃止措置室部長（大塚康介君） 先ほどの質問に対して回答いたします。

スライドの右肩2スライド目をご確認ください。先ほど三嶋から説明にありました赤色の部分、この期間で燃料を取り出すこととしています。その下の部分を御覧ください。核燃料物質の譲渡しということで、廃止措置期間44年かけて再処理事業者に譲り渡すこととしてございます。ですので、まずこの乾式貯蔵施設の燃料というのはこの44年の間に譲り渡すということにしてございまして、寿命の想定というのもまずは40年程度というのを想定して、国に審査していただく予定でございます。

もう一つ、放射線の濃度の監視のところについてコメントいただきました。これにつきましては、6スライド目を御覧ください。絵を描いてございますが、右下に青色で書いているところで温度計、圧力計などは設置することとしてございます。まだ詳細は今検討中なのですが、ご意見もいただきましたので、線量計の設置なども今後検討させていただきたいと思います。

以上でございます。

○委員長（渡辺三男君） 6番委員。

○6番（安藤正純君） 今の答弁を聞いていると、この施設は40年と、あとは業者に譲り渡すからと。ちょっと無責任だなと思うのは、その業者って最終処分場でなければ、普通の業者だったらそっちまで出した責任というのは私はついて回ると思う。だから、その辺を、東京電力は40年たてばもう関係ないのだと、そうにしか聞こえないんで、どういう業者で、その業者はどういう施設を持っていて、そこは例えばフィンランドのオンカロとかああいうようなものすごい、全世界から集めてくるのだと、そういうところに譲り渡すことになっていきますというのなら説得力あるのだけれども、国内業者ぐらいたったら東京電力のこういう施設よりも立派な施設を持っているところは多分ないと思うので、その辺も詳細な説明が必要かなと思います。

あと、今の答弁で、冷却用の空気が入ってくる、あとは崩壊熱で温まったものが出ていく、そこに

モニターをつける、検討する、これでそれは理解します。

それと、この質問の中にももう一点プラスさせてもらいたいものだけれども、これは当然原子炉本体、あとシュラウドとか高レベル放射性廃棄物も解体に伴って出てくると思うのです。先ほどの最終処分場の話の延長上になりますけれども、こういう乾式キャスクでは量がものすごく多いから、使用済核燃料レベルの量ではないから、その辺はどう考えているか、これもお願いします。

○委員長（渡辺三男君） 三嶋所長、どうぞ。

○福島第二原子力発電所所長（三嶋隆樹君） ご質問ありがとうございます。まず最初の処分の譲渡しの件ですけれども、これについては基本的には国のやはり許認可、ライセンスを受けた事業者に移譲するというのがまず基本になります。そして、所有権は私どもから移ることはなくて、預かっていただくというのでしょうか、そういうような形になりますので、私たちではそのまま出しっ放しということではなくて、自分たちの燃料がしっかり、今は再処理が基本になっていますので、再処理をされているというようなところまでをしっかりと見ていくというのが今基本的なルールになっておりますので、譲り渡す意向で所有権の放棄というものではございませんので、しっかりとその先まで管理をしていくということでございます。

それから、2点目の高レベルの件ですけれども、今国の定義上は高レベル廃棄物イコールこの燃料そのものになっております。この燃料を再処理して出てくるプルトニウム以外の物質、それが今高レベルということで定義をされておりますので、この燃料以外の高レベルのものが出てくるということはありませんけれども、ただしL1とかL2とかL3とか、それぞれのレベルに応じた放射性廃棄物が出てまいりますので、それについてはとても量的には、このキャスクの中に入れて管理するには非常に量が多いので、やはりそれぞれの処分方法に基づいた処分の仕方を実行していくということになります。それをやるのですけれども、それにしても解体廃棄物に対して処分に対してのライセンスを持った事業者というのが日本にはまだ存在しておりませんので、それも含めて電力、あるいは国としっかりと連携をさせていただいて、私たちのこの44年の工程の中で何としてでも国のライセンスを持った事業者を確保していくということにまずは私どもとしては傾注をしていきたいと思っております。

以上でございます。

○委員長（渡辺三男君） 6番委員。

○6番（安藤正純君） 1点目の、業者に渡してしまうけれども、所有権は東京電力に残ると。40年ぐらいのスパンだよと。それは、平たく言うと、プルサーマルというか、プルトニウムを再利用、使用済みとか何かをまた再生しながら、その計画に基づいてそういったプラントで燃料としてと、そこまでそういう業者に持っていったらもらいたいだよと説明をしないと、何言っているのかな、こういう厄介なものを引き受ける業者あるのかなとか、私らちょっと疑問に思ってしまうので、再利用のためにそういったところにまた持っていったら再処理してもらって、プルトニウムとして燃料としてとか、そ

ここまで言ってください。そう言ってもらわないと何か理解できないです。

あと、L 1、L 2、L 3、これも重要な問題だと思う。だって、決まっていないのだから。技術が。国内では。だから、こういった状況の中でまた新しい原発なんていう話も出てきているので、解決されない問題を解決してから次の問題に行けばいいのだけれども、逃げないでL 1、L 2の話もこういうときに正々堂々とできるようにしてください。何か表面的な話でぽんぽん、ぽんぽんいってしまうけれども、もっと深いものが後ろからついてきているような感じで、あれだけの大きいもので、何十トンとあって、10トンダンプで何十台くらいのL 1、L 2も発生すると思うので、その辺の話もしてください。

○委員長（渡辺三男君） 三嶋所長。

○福島第二原子力発電所所長（三嶋隆樹君） ご質問ありがとうございます。最初の譲渡しの件ですが、まずこれについては今々の全体ではやはり再処理をしてプルトニウムを取り出してというところが前提で私たち今計画を考えているところです。ただ、もうご案内のとおり、もんじゅ、高速増殖炉のようなものが今はできなくて、MOXを中心にといい、使い道が今そういったような形になってきますので、プルトニウムにつきましてもやはり国際法的な問題でプルトニウム、バランスがどうなのかというのも今のこの使用済み燃料を再処理していく上でのリスクにはなっていくということでございます。ですので、それらも踏まえてやはり、福島第二原子力発電所の所長として全部検討していくというのは難しいところではございますけれども、電力全体、あるいは国全体としてしっかりとこういった問題を解決できるように取り組んでまいりたいと思っております。

また、先ほど放射性物質の、特にL 1とL 2につきましても、放射線のレベルからしてもライセンスを持ったしっかりとした廃棄物を管理できる事業者により引き渡して管理をしていただくというのが基本ではあります。ただ、L 3となってくると、これはレベル的には発電所の構内でも保管できる程度のレベルにはなっておりますので、そういったことも今後はいろいろ考えていく必要があらうかなとは思っております。量的な問題なのですが、今研究というのですかね、私たちの見積りでこれまでもご報告をさせていただいた状況の中では、ワンプラント当たりで廃棄物が大体58万トンぐらい出てくると。そのうち、いわゆるL 3まで、L 1、L 2、L 3と言われている物質は2%程度と見積もっておりますので、その量をどう処理していくかといったところをしっかりと考えていきたいと思っております。逆に言いますと、残りの98%強は一般廃棄物としても出せるようなもの、あるいはクリアランスとって再使用ができるようなものということで検討しておりますので、それに応じた対応をしっかりとしてまいりたいと思っております。

以上でございます。

○委員長（渡辺三男君） 6番委員。

○6番（安藤正純君） 今プルトニウムで高速増殖炉、結局頓挫していますよね。プルサーマル計画自体怪しいですよね。青森では、六ヶ所では例えばプルサーマルは技術的に難しいからできませんよ

とはっきり分かった段階で、預かっているものは皆さん引き取ってくださいというような発言まで聞こえてくるので、東京電力から六ヶ所に持っていったものが戻ってくる可能性もなきにしもあらずというのが現状ではないかなと思うのだけれども、結局その40年の間にプルサーマル計画が順調に乗ればこのキャスクに入ったものが出ていくけれども、乗らなくて、また今まで預けたものも戻ってくるような羽目になった場合に果たして、先ほど100年、200年を想定していませんって言うけれども、40年の間に解決できるような問題でなかったときに、この施設では大丈夫ですか、または別なもっと安全性の高いものを考えるか。どのように考えているか教えてください。

○委員長（渡辺三男君） 三嶋所長。

○福島第二原子力発電所所長（三嶋隆樹君） ご質問ありがとうございます。本当に今、私たちとしてはこの40年の間に放射性廃棄物の問題、それから使用済み燃料の問題についてはやはり事業者をしっかりと確保して、そこに払い下げて、譲り渡していくというのはこれは基本路線です。ただ、今おっしゃられたように、リスクがございます。本当に40年でそういうものができるのかといったところに対しては、私たち電力事業者、あるいは国も含めてその先のこともしっかりと見据えて検討をしていきたいと思います。例えばアメリカの例を言いますと、解体を実はしないで、今のプラントの状態のままで例えば100年なら100年とかを管理して、その後放射線ですとか崩壊熱が目標……崩壊熱は100年もたてば相当低くなりますので、そういうような状況になってから解体をするというような方法もあります。安定冷却というんですかね、安定状態をずっと保ち続けるというような選択肢もありますが、今は私たちはそういう選択肢ではなくて、この44年の中でしっかりと解体を進めていくと、そのためには必要な使用済み燃料を引き取る事業者、それから放射性廃棄物を譲り渡せる事業者、この確保をとにかくこの40年の間にしっかりとやっていくというところで今々の時点では回答させていただきたいと思います。

○委員長（渡辺三男君） ほかにございますか。ありませんね。

〔「なし」と言う人あり〕

○委員長（渡辺三男君） なしということで、これにて付議事件2の（3）を終わります。

次に、付議事件2の（4）、その他に入ります。

東京電力より発言を求められておりますので、発言を許可します。

三嶋所長、どうぞ。

○福島第二原子力発電所所長（三嶋隆樹君） このたびは発言の機会を賜りまして、ありがとうございます。前回のこの委員会以降、先ほど来ありました核物質防護に関わる事案、それから労働安全衛生法に関わる是正勧告の事案2件ということで、法令に抵触するような事案を福島第二で発生させてしまいました。本件に関しては、本当に心より皆様にご迷惑、ご心配をおかけしましたことに対して心よりおわびを申し上げたいと思います。このたび、これらの事案に対して是正が完了しましたということで今日ご報告をさせていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。それでは、

着座で説明をさせていただきます。

それでは、資料の4の1からご確認をいただければと思います。こちらは、今年11月に原子力規制委員会で令和4年度の第2四半期の核物質防護に関する原子力規制検査の中において緑の判定を受けた核物質防護に関わる不適合案件となります。事象は、防護区域内防護対象枢要設備における2人ルールの不徹底ということでございます。これは、防護区域内の設備のうち交流電源の供給または原子炉及び使用済み燃料の冷却に当たって特に重要なものについては、そもそも防護区域の中に格納するわけですが、さらにその防護区域の中でも枢要設備と称して、その設備の周辺に柵などを設置して、容易に人が近づけない措置を講ずると。さらに、その柵の中のエリアで作業や巡視、パトロールを行う場合には相互監視ができるようにということで、必ず2人以上の者が同行して同時にそういった作業、あるいはパトロールを行うようにというものが要求されております。これを2人ルールと呼ばせていただきます。この要求事項に対しまして、福島第二原子力発電所の枢要設備が設置されているエリア内におきまして、協力企業の委託警備員が2人ルールを徹底せずに単独で巡視していたことを、これ当直員になりますが、当社の社員が確認したことから、元請企業を通じて改めて調査をさせていただいた結果、当該委託警備員が所属する協力企業においてはこの2人ルールを徹底していないと、そういう者が多数いたということが判明いたしました。原因としましては、当該協力企業では相互監視をとるこの2人ルールの目的が十分に理解されておらず、業務負荷を低減するためにこの枢要設備が設置されているエリア内の巡視パトロールを手分けして行っていたことが分かりました。また、当社としても元請企業を通じた当該協力企業の業務実態の確認が十分できていなかったということでございます。この枢要設備、設置されているエリアに入域する際の手荷物検査ですとか、それからこの入域のときには2人同時でしっかりと入域、それから退域もできていたわけですが、入った後に二手に分かれて巡視をしていたということでありまして、いわゆる入退勤の手続には問題はなかったと。それから、施設等への妨害工作、そういった破壊行為等も確認されなかったといったところでございます。これらの対策としまして、当該協力企業を含む核物質防護業務従事者に対しまして、2人ルールをはじめとする枢要設備が設置されているエリアにおける要求事項とその目的について再教育をまず行いました。また、この協力企業におきましては、枢要設備が設置されているエリアで入域する際に単独行動禁止を唱和させるということ、それから役割を明示し2人ルールをしっかりと意識づけすると、そのための腕章を着用させるなどの対策、さらには業務負荷を低減するために委託警備員を増強する、増員するといった対策を講じております。当社においても、元請企業を通じてこうした業務実態の確認をしっかり強化していくということといたしております。さらに、今後、福島第二原子力発電所では、この2人ルールを含む枢要設備の防護措置解除の申請を行っていきたいと思います。実は今回この事案が発生したエリアは、今の廃止措置の福島第二原子力発電所の状況であれば、この枢要設備から本来外せる、除外できる状況ではあったのですが、その手続を今できてないような状況でございまして、そういったような中での事象でございました。最後ですが、柏崎や福島第一原子力発

電所においてはこういったような問題は発生していないことを確認しております。

裏面に不適合発生時の状況と、それから対策後の状況というのをポンチ絵で描かせていただいています。真ん中がその不手際発生時の動きでして、この枢要設備エリアといったところには2人で入って、それから出るときも2人出たのですけれども、このエリア内で青とオレンジの人間が二手に分かれてパトロールを行ったと。是正後は、2人で同時に入って、ちゃんと2人が同行してパトロールを行って、また2人で同時に出ていくと、こういったことをしっかりとやるということを是正措置として講じておりますので、しっかりと管理を私どももしてまいりたいと思っております。1件目が以上になります。

続きまして、2件、3件と説明をさせていただきます。2件目は資料の4の2でございます。こちらは、協力企業で発生しております是正勧告事案となります。件名が、福島第二原子力発電所の作業におけるクレーン資格操作等に関する富岡労働基準監督署への元請企業の是正勧告と、それに対する結果を報告ということで資料を今日ご準備させていただいております。事象ですけれども、2022年の9月14日に福島第二原子力発電所の構内におきまして、4号機の廃棄物処理建屋、この1階におきましてこの協力企業作業員がクレーン操作に必要な講習を受けずに作業を行っていたこと、それから別の協力企業作業員がこのクレーンのフックをかけるとき、玉掛け作業というのがあるのですが、その玉掛け作業に必要な資格証を紛失している状態で作業を行ったということで、これらを9月の26日に確認をし、元請の日本ガイシから同日、富岡労働基準監督署に報告をしているといったものでございます。これらの是正勧告を受けまして、元請の日本ガイシは関係者にまずは労働安全衛生法を踏まえた現場ルールの指導及び周知徹底、これを図りました。その対応を取りました。そして、10月31日に富岡労働基準監督署にこれが完了した旨報告を提出しているといったところでございます。当社としてもしっかりと、もともとちゃんと免許を持っているかどうか、携帯するようというようなことは日々確認をしておったのですけれども、実際にその現場でその免許を持った人が操作をしているというところまでこのときは確認することができていなかったといったところでございますので、そうしたことがないように当社としてもしっかりと是正をしてまいりたいと思っているところでございます。

裏面の資料には、そのときの発生の状況というのがありますけれども、左下にポンチ絵がございまして、この建物の1階から、地下1階に荷物を下ろすという作業をしていたのですけれども、そのときにこのクレーンを操作していた者が教育を受けてない、資格を持っていない者だったということ、それから上で荷物のフックをかけるときに、そのフックをかけた者、この玉掛け者が資格証を紛失した状態だったというものでございます。

最後、3件目となります。資料の4の3をご確認お願いします。この事象は、この福島第二原子力発電所、私どもで発生させてしまった是正勧告の事案となります。件名が1、2号炉の廃棄物処理建屋における放射化学分析室内局所排気装置定期自主検査未実施というものでございます。2022年度

10月の13日に福島第二原子力発電所の1、2号炉、廃棄物処理建屋の放射化学分析室内に設置している局所排気装置、ドラフトチャンバーと俗に呼ばれているものですが、これを労働安全衛生法第45条と、それから有機溶剤中毒予防規則に基づき求められている1年に1回の定期自主検査、これを実施せずに使用したことを確認いたしました。実際9月の5日が定期自主検査の期限となっていたのですが、その後9月5日の自主検査ができておらず、その後10月に2回この実験室、このドラフトチャンバーを使うという事象が発生したものでございます。本件について10月の14日に富岡労働基準監督署へ報告をいたしまして、安全衛生法45条及び有機溶剤中毒防止規則第20条第2項の違反として是正勧告を受けたというものでございます。当社は、この是正勧告に対して、まずは定期自主検査が未実施であったということでございましたので、10月の25日に定期自主検査を完了いたしまして、富岡労働基準監督署にその旨を報告しているといったところでございます。もともと日々の点検でこのドラフトチャンバーの本来自主検査の中でやらなければいけないチャンバーシンの検査、目視確認ですとか、あるいはダクトの目視確認ですとか、それからこの廃棄をする局所排気の状態ですとか、こういったようなのは日々運転前に確認をしておったのですけれども、定期自主検査に求められている風速を測定するということができおりませんで、ここをしっかりと自主検査として確認をさせていただいたといったところでございます。こちらもしっかり対策を施しまして、こういったことが二度と起こらないように管理に努めてまいりたいと思います。引き続き、皆様のご指導をいただければと思いますので、何とぞよろしくお願いいたします。

私からは以上でございます。

○委員長（渡辺三男君） ありがとうございます。この件につきまして質疑ございますか。ありませんね。

〔「なし」と言う人あり〕

○委員長（渡辺三男君） この件につきましては終了します。

委員の皆さん皆様より付議事件2の（1）から（4）以外に東京電力にお伺いすることがあれば承ります。

6番委員。

○6番（安藤正純君） 先ほど高原代表から最高裁で確定した7つの裁判の結果、第5次追補ということで今専門員が分析していますけれども、それを注視して、議論の内容を注視して真摯に対応するというお話がありました。それで、東京電力としては、最高裁で裁定して高裁の判決が決定したと、この内容は分析はしたのですか。

○委員長（渡辺三男君） いわき補償センター、加藤所長。

○福島復興本社福島本部いわき補償相談センター所長（加藤定良君） 申し訳ございません。各高等裁判所で確定いたしました判決内容につきましては、弊社としましても精査しているところでございまして、その内容につきまして調査、分析をしているというところでございます。

○委員長（渡辺三男君） 高原代表、いいですか。

高原代表。

○常務執行役福島復興本社代表兼福島本部長兼原子力・立地本部副本部長（高原一嘉君） 高原でございます。少し補足をさせていただきます。

これまで調査、精査、分析をしているという話をさせていただきました。これ正直まだやっているところでございます。と申しますのも、ある裁判ではかなり類型化したものであるとか、ある判決ではその個々の事情を全部それぞれに適用しているものとか、あるいはそれを合わさった判決があったりとかということを、正直見れば見るほど複雑化してきている。あわせて、その中で今委員ご指摘のありましたとおり、原賠審が専門委員、それからいろいろ調べたものに対して今議論を進めていただいているところでございます。したがって、私たちとしては私たちとして今見ているものと、あと原賠審での審議の状況、ここを同時並行していますので、その結果を見させていただいて、どういう対応ができるかというところは真摯にやらなければいけないとももちろん思っていますし、併せて今検討をしているところでございます。

以上でございます。

○委員長（渡辺三男君） 6 番委員。

○6 番（安藤正純君） もう3月に確定しているので、その後、最近も南相馬原町区というものが高裁で判決出ましたけれども、そういったものを分析して専門委員の意見、専門委員というのは法曹界の本当にスペシャリストというか、そういった人たちが分析していますけれども、そういった中を見て第4次追補で現行賠償した全ての判決の認容額がやはり賠償額よりも高裁の裁定が上回っているのです。その点は、今真摯に検討しているという話ありましたけれども、東京電力の今までの賠償が低かったと。裁判の結果、高い額、超過した額が認められたと。この点は認めますか。

○委員長（渡辺三男君） いわき補償センター、加藤所長。

○福島復興本社福島本部いわき補償相談センター所長（加藤定良君） 委員、ありがとうございます。いわき補償センターの加藤でございます。先ほどもございましたが、今まさに検討をしているところでございまして、類型化して一律で算定したりとか、あるいは類型化せずにもう既に個別、個々に算定したりとか、その算定の方法そのものが訴訟ごとに異なっているですとか、さらにその判決ごとに認定している金額も異なっているというようなこともあると理解してございます。非常に内容として複雑になっているというところは一つ分かっているというところと理解してございます。

以上でございます。

○委員長（渡辺三男君） 6 番委員。

○6 番（安藤正純君） 私がお尋ねしたいのは、ここは富岡町議会だから、例えば中通りの判決とか、そういったことを聞いているのではないです。やはり帰還困難区域の赤とか居住制限の黄色とか、避難指示解除準備区域の緑とか、そういったところに関係する判決というのは4つしかないのです。3

月に決定して、もう9か月もたっているわけだから、富岡の議会に来たときに富岡に関係するところの発言、これくらいはできるのかなと思うのです。確かに判決内容は最高裁でも仙台とか千葉とか、みんな同じかというと同じではないです。若干のぶれはあります。ただ、共通して言えるのは、超過して判決が出ていると、今までのものが低かったと、そこが共通しています。そこを認めますかという質問で、中通りの自主避難とかそっち聞いているわけではないから、その辺を、代表。

○委員長（渡辺三男君） 高原代表、どうぞ。

○常務執行役福島復興本社代表兼福島本部長兼原子力・立地本部副本部長（高原一嘉君） ご指摘につきまして、私たち富岡町に関するその高裁判決、3つの判決だったと認識しているので、そこは後で委員に、ご認識確認させていただきたいと存じます。つまり高裁判決が確定した、最高裁では棄却をされて、高裁が確定したということは、私たちはそれを認めて、もう既にお支払いをしております。したがって、その裁判におけることは、私たちもこれまでお支払いしたものが足りていなかったということについては、既に判決に従ってやっているところでございます。ただ、今原賠審で議論されているのは、それ以外の部分で足りていたのか、足りてないのかというところの議論、大きく言うとそういうことだと認識しておりますが、そこにつきましては今その原賠審でのご議論について私たちもその結果、あるいは方向性というものをしっかり承って対応していかなければいけないと思っております。

以上です。

○委員長（渡辺三男君） 6番委員、どうぞ。

○6番（安藤正純君） 今日、汚染水の風評被害の賠償とか、東京電力は積極的にそっちは発信しています。だけれども、もっと、それと同じくらいその高裁判決、私らにとっては重要なのです。現に富岡に戻りましたという居住届、これ2,000名ちょっとかな、今、2,070名くらいなのですけれども、ほとんど1万人くらいは町外で暮らしているのです。やはり本当に生活の頼りというのは賠償金もあるのです。いまだかつて仕事ができないとかいろいろいますから。町民にとって最も関心の高いこの賠償、それが原賠審任せというか、そっちの専門員任せではなくて、当事者として当然積極的に判決を分析しながら、もちろん原告には払いました。それは当たり前のことで。ただ、原告の方々は私らだけではないのですと、町民にもいっぱい、私らは町民を代表してここに来ているのですと、そういうような思いで裁判をやっていますから、今の高原代表の答弁は、原告に支払ったんだからというようなもので逃げないで、ちゃんとその原告以外にも真摯に被災者に寄り添うという考えがあれば、もっと積極的に、定額だったから超過分は、金額は別だよ。金額は、第5次追補で出てこないとか東京電力もそれは先走ったことは言えないから。ただ、認めるものは認めてくださいと、そういう考えはないのですか。

○委員長（渡辺三男君） 高原代表。

○常務執行役福島復興本社代表兼福島本部長兼原子力・立地本部副本部長（高原一嘉君） 今ほど申

し上げたのが、私としては原賠審の議論というのはしっかり踏まえて対応していく、つまり私たちは真摯にそれを受け止めてやっていくというような考えでございます。したがって、もちろん事故を起こした私たちの、また大変なご迷惑をおかけしていることは本当に申し訳なく思っております。先ほどお支払いしたというのはもう当然のことでございます。それはご指摘のとおりでございますけれども、いずれにいたしましても今まさにその審査会で議論がされている、私たちも私なりに今分析をしているところでございますが、その部分との照らし合わせと申しますか、どういったところができるかというのは私たちも今いろいろ考えているところでございます。ただ、その姿勢が見えない、足りていないというのは私たち申し訳ないと思っております。そこはしっかりやらせていただきたいと思っています。

以上でございます。

○委員長（渡辺三男君） ほかにございますか。

〔「なし」と言う人あり〕

○委員長（渡辺三男君） なしということで、議長、先ほどの技術的な質問いいですか。

〔何事か言う人あり〕

○委員長（渡辺三男君） では、いいですね。なしということで、これにて付議事件２の（４）を終わります。

ここで東京電力の方々にはご退席をいただきます。

暫時休議します。

休 議 （午前１１時５８分）

再 開 （午後１１時５９分）

○委員長（渡辺三男君） 再開します。

次に、付議事件３のその他を議題といたします。町執行部からございますか。

〔「ありません」と言う人あり〕

○委員長（渡辺三男君） なしですね。なしという発言がありましたので、皆さんからはございますか。

議長。

○議長（高橋 実君） ６番委員の質問の中でもあったのだけれども、場合によっては原特の中で青森の原燃の視察もありだなと思うのだけれども、どうしたものでしょうか。

○委員長（渡辺三男君） 皆さん、どう思いますか。コロナ、コロナといってなかなかよそのことを見る機会もありませんので、こういう機会を捉えて研修というのも一つの方法かと思えます。また、今議長が言ったように大切な問題ですし、６番委員もかなり提起していますので、その辺を考えてみるということでいいですか。

〔「はい」と言う人あり〕

○委員長（渡辺三男君） では、議長、ちょっと検討したいということで……

○議長（高橋 実君） 委員長、副委員長にお任せします。ただ、局長、予算的なやつはないでしょうから、12月の補正間に合わないから、これは専決でも予算取れるのか。

○委員長（渡辺三男君） 総務課長、どうぞ。

○総務課長（林 紀夫君） 必要な経費につきましては、例えばですが、予備費を充当するということもございますので、議会事務局から様々ご相談いただければと思います。

以上です。

○議長（高橋 実君） 局長、そういうことで。

○委員長（渡辺三男君） ありがとうございます。そのときには対応をひとつよろしくお願いします。

ほかにありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○委員長（渡辺三男君） なしということで、以上で原子力発電所等に関する特別委員会を終了します。

閉 会 （午後 零時01分）